

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-86	実施計画番号	106	事業開始年度	平成25年度
事務事業名	自主防災組織育成助成事業			事業終了年度	
担当課名	総務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項、地域防災計画	関連事務事業			
背景や経緯等	大規模な災害が発生した場合、地域の被害を最小限にとどめるため、出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難誘導を行う中核組織である、自主防災組織を組織化し、地域の防災力を向上させる。				
事務事業の目的	災害発生時に、地域住民が自主的に活動することにより、地域の被害を最小限に抑える。				
実施状況	平成25年度から平成27年11月末までに20の自主防災組織が組織化された。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	9	15	15
	人件費(千円)	324	540	540
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		1,780	600	3,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		自主防災組織への資機材購入費補助			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	自主防災組織		団体	3	1	5
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		自主防災組織への資機材購入費補助			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	自主防災組織	団体	目標値	5	5	5
			実績値	3	1	
			達成度(%)	60%	20%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地	2 / 6
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地	0 / 6
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地		2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

現状のまま継続

方向性の理由

災害対策基本法において自治体は自主防災組織の充実を図ることとされており、防災・減債対策上重要な組織であることから組織率向上に努めていく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

これまでは町内会連合会を通し広く周知してきたが今年度は設立が1団体と伸びなくなってきた。今後は、土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域、住宅密集地など災害時危険性があるところなどに直接働きかけ組織率向上に努める。